□ 障がい者の社会参画支援・情報化の推進・人にやさしいまちづくり

Universal design Information technology



特定非営利活動法人

プロジェクトゆうあい

- ◎島根県松江市を拠点に地元松江~全国まで幅広く事業展開
- ◎職員は常勤7名。うち視覚障害者2名、聴覚障害者1名。
- ◎平成20年度・内閣府バリアフリー・ユニバーサルデザイン功労者表彰受賞

【発表者】

●三輪利春 (理事長)

交通事故により失明し、盲導犬の使用者となる。音声読み上げソフトによりパソコンを活用。プロジェクトゆうあい設立以前に、パソコンボランティアのつながりから生まれたソフト会社「ネットワーク応用通信研究所」設立に関わる。同社には、世界的に注目を集めるプログラミング言語「RUBY」を開発した、まつもとゆきひろ氏が在籍する。

●田中隆一(事務局長)

技術士、一級建築士。地域づくりのコンサルタント会社「計画技術研究所」勤務を経て、プロジェクトゆうあい設立に関わる。障がい者の社会参画支援とまちづくりの接点を、ライフワークとする。横浜から島根にIターン。4人の子供がおり末っ子はダウン症。

わたくしたちは、障がい者、健常者のへだてない 誰もが自立して豊に暮らすことができる 新しい社会の仕組みづくりに取り組んでいます

プロジェクトゆうあいの障害者の社会参画支援と ICT活用に関する取組み

◎触覚ディスプレイ(視覚障害者向け)の開発支援、普及



●触覚ディスプレイへの表示



●触覚ディスプレイの利用の様子

視覚障害者にはものの形を伝える手段が 限定される中、触覚ディスプレイを活用す ることにより、パソコン内の様々な図形を、 表示させることができる。

電子メールでのファイルのやりとりも可能。視覚障害者の「写メール」がこの装置によって、世界ではじめて可能になった。

◎てくてくラジオ(視覚障がい者むけ微弱電波音声案内システム)の普及



●AM微弱電波音声発信装置

総務省系の独立行政法人 である情報通信研究機構の助 成を受けて開発された。

機器開発だけでなく、サービスの実施を含めた珍しい助成の仕組み。



●静岡で開催されたユニバーサル技能 五輪国際大会での「てくてくラジオ」

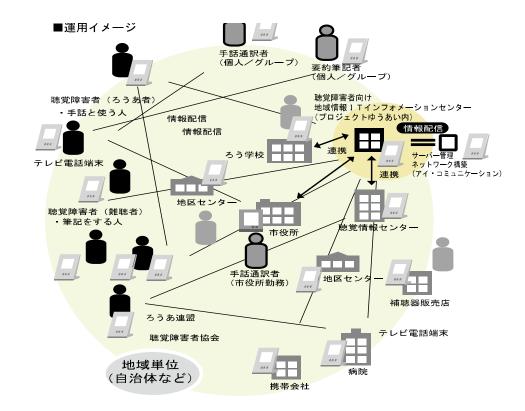
市販の携帯ラジオを活用し、数メートルの 範囲の弱い電波をキャッチして音声情報を得 る仕組み。全国で(世界で)プロジェクトゆ うあいのみ扱っている仕組み。

◎聴覚障がい者の情報支援



●携帯ゲーム機を用いた聴覚障がい 者情報支援

任天堂DSを端末に活用した、観劇における字幕提供支援、ピクトチャットを活用したコミュニケーション支援。



●テレビ電話端末を活用した聴覚障害 者双方向告知システムの開発、運用

聴覚障がい者が、日常的にテレビ電話を活用して、手話や筆談によるコミュニケーションを円滑化させる取組み。

◎インターネットと情報支援に関する啓発活動



●パソコンのアクセシビリティ研修

視覚障がい者にも見やすい(音声読み上げにより操作しやすい、聞きやすい)ホームページのつくり方が、これからは重要であることを多くの人に伝える。



●インターネット安全教室

インターネット、電子メールを 安心して使っていけるよう、地域 単位での勉強会を開催。最近では、 新聞に連載記事も掲載。

◎まちのバリアフリー調査とバリアフリーマップ・web作成



●てくてくマップ松江

まちのバリアフリー状況を調査し、 1枚のマップに情報を整理する。 各地で、バリアフリーマップづくり が進むことが望まれる。



●てくてくWEB松江

ホームページを通じてバリアフリー 情報発信をする。

視覚障害者にも見やすい(聞きやすい) サイトにするための技術的な工夫を 取り入れることも重要。

◎障害者の旅をサポートする取り組みとICTの活用





●バリアフリーツアー

障がい者の旅行ニーズは 増えている。情報面での支 援ニーズが高まっている。



●バリアフリーの旅支援サイト 「てくてく山陰」

ホームページを通じて山陰の観光地におけるバリアフリー情報を発信。

電話、電子メールを介して、障がい者からの 旅行の相談を受け付ける。

プロジェクトゆうあいからの施策提言

提言 1. 障がい者の情報支援の推進

- ●各種障がい者への情報支援は、それぞれの障がいに応じてニーズが多様化している。それらを浮き彫りにし、ひとつひとつ解決する手段を見出すことによって、個々の障がい者の社会参画につなげることができる。
- ●障がい者の支援機器やサービスを適切にアドバイスできる「障がい者支援機器アドバイザー(コーディネーター)」などの人的な仕組み、組織を広めることが必要。
- ●ホームページ、各種のソフト等については、様々な障がい者に対応できるよう、情報アクセシビリティの向上を推進するべき。

提言 2.地域ごと、人に応じた、きめ細かな情報支援

- ●地域や年齢による情報格差が広がらないように、パソコンの基本的な使い方、各種の機器やソフトを知らせたり、使い方を教えるための、人の介在が重要。
- ●そのためには、パソコンボランティアの育成、ネットワークづくり、パソコン勉強会、情報研修等の充実が必要であり、これらの取組みが、地域の雇用にもつながる、という視点を持つことが重要。
- ●地域の活性化や地域内の情報共有に関して、地域SNSは、 有益なツールとなっている。地域SNSを例として、ICT が地域活性化の手段となることを認識すべきである。

提言3.各種の研究開発等助成の施策の継続

- ●小企業、NPOへの公的助成の仕組みは絶対に必要。社会全体から見て、少ない経費で高いレベルの技術開発が生まれている。事業仕分けの結果、末端で頑張る者の芽を摘むようなことは避けるべき。
- ●補助金のルールを柔軟にするべき。補助金の運用を厳格にし、細かくすることによって、助成元、助成先双方の事務作業が膨大に増えることは、社会的な損失である。経過のチェック以上に重要なのは、開発や事業化への適切なアドバイスである。
- ●研究開発までできても、次のステップである商品化は 別次元である。研究開発されたものを、公的機関が積極 的に製品として購入する、という支援の方法もある。